



2022年3月期 第2四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2021年11月12日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札

コード番号 9085 URL <https://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二階堂 恭仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,951	△1.6	△2,229	—	△1,699	—	△1,851	—
2021年3月期第2四半期	12,140	△33.8	△3,336	—	△2,824	—	△1,594	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△707.42	—
2021年3月期第2四半期	△609.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	35,510	25,537	70.9
2021年3月期	38,664	27,691	70.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 25,171百万円 2021年3月期 27,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2022年 3月期の連結業績予想 (2021年 4月 1日～2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,200	△5.0	△3,000	—	△2,300	—	△2,300	△878.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	3,146,000 株	2021年3月期	3,146,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	528,942 株	2021年3月期	528,789 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,617,135 株	2021年3月期2Q	2,617,403 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で持ち直しの動きがみられるものの、ワクチン接種が進む一方で変異株の出現により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化しており、依然として不透明な状況が続きました。道内の経済においても、観光需要は極めて低い水準が続くとともに、個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、コロナ禍により甚大な影響を受けた2020年度から引き続き、旅客自動車運送事業及び観光事業においてコロナ禍前の水準を大幅に下回る状況が続いており、売上高は11,951百万円（対前年同期比1.6%減）、営業損失は2,229百万円（前年同期は3,336百万円の営業損失）、経常損失は1,699百万円（前年同期は2,824百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,851百万円（前年同期は1,594百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大が止まらず、収束の時期が見通せない状況で、緊急事態宣言の発令期間が前年同期よりも長期間にわたり、外出自粛が要請された結果、バス需要が大きく減少しております。そのような中、事業計画については、運休や運行便数の減便を細やかにを行い運行効率を高めるとともに、コロナ禍の収束を見据えた経営管理体制の見直し方針のもとで、設備投資の抑制や全般的な費用の削減に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間においては、施設の見直しなどを行って費用の削減に努めました。また、サービス面については、非接触型サービスである遠隔接客システムを主要ターミナルに導入しました。

貸切運送事業は、修学旅行等の延期・中止に伴うキャンセルが続く中、東京オリンピック・パラリンピックの関係者輸送や、コロナ禍における仕事として規模は小さいながらも、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への送迎バスを受注しました。

この結果、かつてない大幅な減収を余儀なくされた前年同期と比べると、輸送人員が増加したことにより、売上高は6,235百万円（対前年同期比5.6%増）となりましたが、依然としてコロナ禍前を大幅に下回る水準にあり、2,038百万円の営業損失（前年同期は3,070百万円の営業損失）となりました。

② 建設業

建設業は、受注高は増加しましたが、完成工事高は減少しました。

この結果、売上高は3,581百万円（対前年同期比14.8%減）、105百万円の営業損失（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規物件を受注したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は1,498百万円（対前年同期比4.6%増）、外注費の増加により営業利益は105百万円（同0.9%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、テナントの退去により減収となりました。

この結果、売上高は390百万円（対前年同期比1.0%減）、営業利益は171百万円（同1.1%減）となりました。

⑤ 観光事業

観光事業は、旅客自動車運送事業以上に甚大な影響を受けております。この間、緊急事態宣言の発令期間が前年同期よりも長期間にわたり、外出自粛が要請された結果、施設の休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、スキー場のクローズを早めざるを得なかった前年同期に比べ、春スキーの利用客は増加しました。

小樽天狗山スキー場は、ロープウェイの運休や営業時間の短縮を行いました。イベントの開催などもあり、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、一時休館を余儀なくされました。

砂川ハイウェイオアシス館は、営業時間の短縮を行いました。

ワイン&カフェレストラン「小樽バイン」は、臨時休業や営業時間の短縮を行いました。

旅行業は、主催旅行の大部分が中止となりました。

この結果、売上高は308百万円（対前年同期比14.3%減）、411百万円の営業損失（前年同期は467百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節の変動があります。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、介護サービスの取扱いが増加しました。自動車教習所は、前年同期に臨時休業を実施した反動により、入校生が増加しました。

この結果、売上高は1,038百万円（対前年同期比2.3%増）、営業利益は31百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により合理的な算定が困難であることから未定としておりましたが、上半期の輸送状況等を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、通期連結業績予想を算出しましたので、公表いたします。

2022年3月期通期連結業績予想数値(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	27,200	△3,000	△2,300	△2,300	△878.85
増減額 (B－A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	28,631	△4,129	△3,178	△2,248	△859.15

公表の理由

売上高は、27,200百万円（前連結会計年度比5.0%減）を見込んでおります。旅客自動車運送事業及び観光事業において、外出自粛の影響などによりコロナ禍前の水準を大きく下回りますが、前期の2021年3月期と比べては増収を見込んでおります。しかし、建設業において、完成工事高が減少し、全体では減収となる見込みであります。

設備投資の抑制や全般的な費用の削減に取り組んでおりますが、営業損失は3,000百万円、経常損失は、2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は、2,300百万円となる見通しであります。

なお、配当予想につきましては、引き続き、未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,000,821	7,058,924
受取手形及び売掛金	4,005,400	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,092,237
有価証券	2,450,000	2,250,000
商品	33,150	67,647
原材料及び貯蔵品	157,836	174,017
未成工事支出金	5,502	236,589
その他	680,544	329,135
貸倒引当金	△3,573	△4,199
流動資産合計	15,329,681	13,204,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,456,595	20,471,044
減価償却累計額	△15,933,657	△16,072,829
建物及び構築物（純額）	4,522,938	4,398,214
車両運搬具	27,396,884	27,242,351
減価償却累計額	△22,725,552	△23,172,062
車両運搬具（純額）	4,671,332	4,070,288
土地	10,020,006	10,011,257
その他	4,744,644	4,757,569
減価償却累計額	△4,157,500	△4,226,727
その他（純額）	587,143	530,842
有形固定資産合計	19,801,421	19,010,603
無形固定資産	109,158	128,838
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939,790	2,689,546
その他	507,468	499,850
貸倒引当金	△23,177	△23,037
投資その他の資産合計	3,424,082	3,166,360
固定資産合計	23,334,662	22,305,801
資産合計	38,664,344	35,510,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,001,591	2,267,144
未払法人税等	224,524	109,185
賞与引当金	227,840	257,308
その他の引当金	2,572	878
その他	4,500,997	3,243,032
流動負債合計	6,957,526	5,877,549
固定負債		
退職給付に係る負債	2,721,468	2,688,630
役員退職慰労引当金	341,609	308,930
その他	952,158	1,097,917
固定負債合計	4,015,236	4,095,478
負債合計	10,972,762	9,973,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	25,878,675	23,822,898
自己株式	△1,217,340	△1,217,838
株主資本合計	27,520,677	25,464,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,424	121,311
退職給付に係る調整累計額	△414,925	△413,912
その他の包括利益累計額合計	△224,501	△292,601
非支配株主持分	395,405	365,325
純資産合計	27,691,582	25,537,126
負債純資産合計	38,664,344	35,510,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,140,855	11,951,274
売上原価	14,015,757	12,839,151
売上総損失(△)	△1,874,902	△887,876
販売費及び一般管理費	1,461,889	1,341,613
営業損失(△)	△3,336,791	△2,229,489
営業外収益		
受取配当金	57,098	28,061
助成金収入	419,609	461,680
持分法による投資利益	16,945	11,474
その他	19,807	30,797
営業外収益合計	513,461	532,014
営業外費用		
支払利息	95	75
支払手数料	1,347	1,553
その他	60	214
営業外費用合計	1,503	1,843
経常損失(△)	△2,824,833	△1,699,318
特別利益		
固定資産売却益	763	3,149
投資有価証券売却益	1,784,819	76,448
その他	293	—
特別利益合計	1,785,876	79,597
特別損失		
固定資産除売却損	7,389	6,718
その他	2,813	1,833
特別損失合計	10,203	8,552
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,049,160	△1,628,273
法人税、住民税及び事業税	88,573	81,847
法人税等調整額	485,359	170,147
法人税等合計	573,932	251,994
四半期純損失(△)	△1,623,092	△1,880,267
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,596	△28,867
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,594,495	△1,851,400

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,623,092	△1,880,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,175,078	△72,197
退職給付に係る調整額	△158,170	1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,058	2,971
その他の包括利益合計	△1,337,307	△68,213
四半期包括利益	△2,960,400	△1,948,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,931,960	△1,919,500
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,439	△28,980

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、回数券及び他の事業者との連絡定期券に関する収益については、販売時に収益を認識する方法から、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法から、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に、工事契約に関する収益については、工事進行基準又は工事完成基準により収益を認識する方法から、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法にそれぞれ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

これによる、当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は131,908千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定については、前連結会計年度の「(追加情報)会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響」から重要な変更はありません。

なお、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、バスの需要については、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度以降3年程度続き、その間バスの需要は徐々に回復するものの、コロナ禍前の水準までは回復しないと仮定して、会計処理に反映しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,180,155	3,490,116	1,014,626	223,759	306,526	736,089	11,951,274	—	11,951,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,045	91,844	483,655	167,070	1,649	301,978	1,101,243	△1,101,243	—
計	6,235,201	3,581,960	1,498,281	390,830	308,175	1,038,067	13,052,517	△1,101,243	11,951,274
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,038,330	△105,509	105,885	171,896	△411,500	31,627	△2,245,931	16,441	△2,229,489

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。